

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	8,112,268	8,746,555	18,684,619
経常利益	(千円)	377,838	88,492	1,293,970
四半期(当期)純損益(△は損失)	(千円)	203,446	△8,987	792,583
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	260,710	△16,429	937,964
純資産額	(千円)	7,057,507	7,295,160	7,744,062
総資産額	(千円)	17,834,472	18,882,706	20,550,292
1株当たり四半期(当期)純損益金額(△は損失)	(円)	13.60	△0.60	53.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.5	38.6	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	866,346	515,744	1,367,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△310,351	△181,182	△328,415
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,228,090	△1,212,283	△705,356
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,696,489	3,850,910	4,703,049

回次		第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.52	7.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第33期第2四半期連結累計期間及び第33期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、次の通りであります。

<建設用資機材の製造・販売事業>

平成26年4月に、鉄建工業株式会社（新商号：エスイー鉄建株式会社）を子会社化しております。

<建築用資材の製造・販売事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<建設コンサルタント事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<補修・補強工事業>

第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、株式会社ランドプランを連結の範囲に含めております。

<その他>

第1四半期連結会計期間より重要性がなくなったため、エスイーバイオマステクノ株式会社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策の継続により、企業業績や雇用環境の改善など全体として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、急激な円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン〜ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の研究開発・用途開発
- 事業拡大のためのM&Aによる新事業分野の開拓
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億46百万円（前年同期比7.8%増）と増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰による原価率の上昇や積極的な研究開発活動による販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益1億19百万円（前年同期比66.8%減）、経常利益88百万円（前年同期比76.6%減）、四半期純損失8百万円（前年同期は2億3百万円の四半期純利益）と減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に新たに鉄建工業株式会社（新商号：エスイー鉄建株式会社）を子会社化し、この事業を従来からの報告セグメントである「建設用資機材の製造・販売事業」に含めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、引き続き政府の経済対策としての公共工事の景気浮揚策の追い風があり、耐震対策で使用される「落橋防止装置」や港湾の岸壁、漁港などの耐震対策用として使用される「グラウンドアンカー」の売上が前年同期に比べ順調に推移いたしました。

利益面では、原材料価格の高騰や固定費増加による売上総利益率の低下があり、また、積極的な営業活動と成長分野への事業展開を推進していることによる販売費及び一般管理費の増加があったことから、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間において子会社化した鉄建工業株式会社（新商号：エヌイー鉄建株式会社）の事業については、当セグメントに含めて計上しております。

この結果、この事業の売上高は51億62百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1億64百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、依然として建築工事に従事する職人の慢性的不足が諸工事全般で解消されていないものの、建築工事量は増加傾向であるため、主に首都圏市場で資材販売が順調に推移いたしました。

利益面では、原材料価格の上昇分をコスト低減に加え製品販売価格へ転嫁を図るべく積極的な営業活動を推し進めておりますが、価格面では依然厳しい市場環境にあることから、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は28億6百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は1億48百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの海外事業展開により、「コンゴ国キンシャサ市ポワ・ルー通り補修及び改修計画」、「コンゴ国キンシャサ市ポワ・ルー通り道路4号線SV」ならびに「タンザニア国ニューバガモヨ道路拡幅計画」等の施工監理業務が当第2四半期連結会計期間に完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は2億円（前年同期比26.1%減）、営業損失は98百万円（前年同期は45百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を推し進めております。また、工事量の増加による技術者・熟練労務者の不足や資材費の高騰等の問題への対応を図りながら、受注消化体制の整備を進めております。

この結果、この事業の売上高は5億77百万円（前年同期比16.6%減）、利益面では「調査・設計業務」が好調であったことから、営業利益は38百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は188億82百万円（前連結会計年度末比16億67百万円減）でありました。内訳は、流動資産131億3百万円（前連結会計年度末比18億65百万円減）、有形固定資産38億59百万円（前連結会計年度末比1億69百万円増）、無形固定資産3億33百万円（前連結会計年度末比18百万円増）、投資その他の資産15億86百万円（前連結会計年度末比9百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が15億65百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は115億87百万円（前連結会計年度末比12億18百万円減）となりました。内訳は、流動負債が78億28百万円（前連結会計年度末比8億67百万円減）、固定負債が37億58百万円（前連結会計年度末比3億51百万円減）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより、支払手形及び買掛金が3億73百万円減少したこと、約定返済による長期借入金4億50百万円減少、未払法人税等が2億13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は72億95百万円（前連結会計年度末比4億48百万円減）となりました。減少要因は、主として株主配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8億52百万円減少して38億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5億15百万円でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が1億10百万円、売上債権の減少額17億45百万円等でありました。主な資金の減少は、仕入債務の減少額6億円、たな卸資産の増加額4億23百万円、法人税等の支払額3億74百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億81百万円でありました。主な減少の要因は、工場の機械装置等の有形固定資産の取得による支出1億48百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、12億12百万円でありました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億47百万円、社債の償還による支出2億7百万円、配当金の支払額3億28百万円等でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,628,300	15,628,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	15,628,300	—	1,228,057	—	995,600

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	4,786	30.6
森元 峯夫	埼玉県狭山市	499	3.1
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	490	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	485	3.1
前田 昌則	東京都板橋区	468	2.9
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	400	2.5
鈴木 昭好	千葉県野田市	265	1.6
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	250	1.5
森元 伸一	埼玉県狭山市	240	1.5
佐藤 広幸	宮城県仙台市太白区	180	1.1
計	—	8,063	51.5

(注) 当社は自己株式674千株 (所有割合4.3%) を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 674,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,952,600	149,526	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	15,628,300	—	—
総株主の議決権	—	149,526	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株 (議決権の数20個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,200	—	674,200	4.3
計	—	674,200	—	674,200	4.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,192	4,406,341
受取手形及び売掛金	7,677,981	6,112,071
商品及び製品	278,457	285,868
仕掛品	370,250	657,590
原材料及び貯蔵品	1,101,739	1,267,709
その他	370,231	410,446
貸倒引当金	△51,162	△36,986
流動資産合計	14,968,689	13,103,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,121,460	1,133,038
機械装置及び運搬具（純額）	259,449	394,008
工具、器具及び備品（純額）	55,689	56,971
土地	2,221,759	2,237,573
リース資産（純額）	31,117	32,358
建設仮勘定	—	5,400
有形固定資産合計	3,689,476	3,859,351
無形固定資産		
のれん	111,530	141,018
その他	203,608	192,394
無形固定資産合計	315,138	333,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,807	968,055
その他	572,343	659,052
貸倒引当金	△24,163	△40,208
投資その他の資産合計	1,576,987	1,586,899
固定資産合計	5,581,602	5,779,663
資産合計	20,550,292	18,882,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592,399	5,218,446
短期借入金	280,522	320,522
1年内返済予定の長期借入金	1,357,993	1,206,751
1年内償還予定の社債	369,000	284,000
未払法人税等	346,598	133,170
賞与引当金	85,349	102,754
その他	664,024	563,044
流動負債合計	8,695,887	7,828,688
固定負債		
社債	654,000	532,000
長期借入金	2,447,215	1,996,303
役員退職慰労引当金	468,780	544,690
退職給付に係る負債	256,560	408,424
資産除去債務	44,793	60,546
その他	238,992	216,893
固定負債合計	4,110,341	3,758,857
負債合計	12,806,229	11,587,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,684,654	5,243,193
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,660,567	7,219,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,418	49,434
為替換算調整勘定	15,712	16,112
退職給付に係る調整累計額	9,301	8,243
その他の包括利益累計額合計	76,431	73,790
少数株主持分	7,063	2,262
純資産合計	7,744,062	7,295,160
負債純資産合計	20,550,292	18,882,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	※2 8,112,268	※2 8,746,555
売上原価	5,835,737	6,529,578
売上総利益	2,276,530	2,216,976
販売費及び一般管理費	※1 1,917,284	※1 2,097,606
営業利益	359,246	119,369
営業外収益		
受取利息	476	470
受取配当金	31,802	4,682
受取手数料	4,987	9,656
受取家賃	8,872	9,405
持分法による投資利益	12,799	—
貸倒引当金戻入額	5,350	5,487
その他	10,249	13,311
営業外収益合計	74,538	43,013
営業外費用		
支払利息	39,939	34,059
売上割引	10,173	9,731
為替差損	115	1,196
寄付金	3,300	6,420
持分法による投資損失	—	22,017
その他	2,417	466
営業外費用合計	55,946	73,890
経常利益	377,838	88,492
特別利益		
固定資産売却益	2,246	985
投資有価証券売却益	—	20,910
受取保険金	2,000	618
特別利益合計	4,246	22,514
特別損失		
固定資産売却損	—	295
固定資産除却損	14,319	466
投資有価証券評価損	7,018	—
特別損失合計	21,338	761
税金等調整前四半期純利益	360,747	110,245
法人税等	159,399	124,033
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	201,347	△13,788
少数株主損失(△)	△2,099	△4,801
四半期純利益又は四半期純損失(△)	203,446	△8,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	201,347	△13,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,445	△806
持分法適用会社に対する持分相当額	35,917	△777
退職給付に係る調整額	—	△1,057
その他の包括利益合計	59,362	△2,640
四半期包括利益	260,710	△16,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,809	△11,628
少数株主に係る四半期包括利益	△2,099	△4,801

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	360,747	110,245
減価償却費	126,486	130,398
のれん償却額	10,902	16,500
固定資産除却損	13,931	466
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,018	—
持分法による投資損益 (△は益)	△12,799	22,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,819	△5,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,700	12,599
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,238	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,690	△24,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,605
受取利息及び受取配当金	△32,278	△5,152
支払利息	39,939	34,059
売上債権の増減額 (△は増加)	1,651,248	1,745,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167,756	△423,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△524,884	△600,894
未払金の増減額 (△は減少)	△140,314	△69,055
前受金の増減額 (△は減少)	39,659	26,136
その他	△117,599	△101,189
小計	1,241,632	875,722
利息及び配当金の受取額	32,278	19,432
利息の支払額	△42,797	△34,093
法人税等の支払額	△372,746	△374,193
その他	7,979	28,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,346	515,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△189,292	△3,340
有形固定資産の取得による支出	△86,023	△148,321
有形固定資産の売却による収入	2,246	1,613
無形固定資産の取得による支出	△4,757	△27,962
投資有価証券の取得による支出	△33,400	△3,786
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,209	39,059
貸付金の回収による収入	3,085	1,614
保険積立金の解約による収入	—	12,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△52,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,351	△181,182

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△807,862	△747,964
社債の償還による支出	△167,000	△207,000
配当金の支払額	△223,883	△328,204
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,587	△5,901
割賦債務の返済による支出	△22,757	△23,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228,090	△1,212,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△671,667	△877,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,368,156	4,703,049
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28,218
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,696,489	※ 3,850,910

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成26年4月7日付で、鉄建工業株式会社の株式を取得し子会社としたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、同社は平成26年11月1日付で、エスイー鉄建株式会社と商号変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社ランドプランは重要性が増したため連結の範囲に含め、エスイーバイオマステクノ株式会社は重要性がなくなり連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が129,848千円増加し、利益剰余金が83,720千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,347千円	1,019千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売運賃	282,553千円	313,709千円
役員報酬	117,624	138,295
従業員給与手当	576,266	601,976
賞与引当金繰入額	38,644	46,282
退職給付費用	18,491	18,570
役員退職慰労引当金繰入額	14,890	16,910

※2 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,232,738千円	4,406,341千円
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	—	1,224
預入期間が3か月を超える定期預金	△536,248	△556,655
現金及び現金同等物	3,696,489	3,850,910

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,311	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,989	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,700,050	2,448,969	271,197	692,051	8,112,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	103,574	2,465	1,443	—	107,483
計	4,803,624	2,451,434	272,640	692,051	8,219,751
セグメント利益又は損失(△)	283,466	177,742	△45,878	35,621	450,952

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,952
セグメント間取引消去	△2,701
全社費用(注)	△78,102
のれんの償却	△10,902
四半期連結損益計算書の営業利益	359,246

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,162,644	2,806,442	200,419	577,049	8,746,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,861	1,789	2,500	—	36,151
計	5,194,505	2,808,232	202,919	577,049	8,782,706
セグメント利益又は損失(△)	164,483	148,634	△98,507	38,512	253,122

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	253,122
セグメント間取引消去	2,447
全社費用 (注)	△119,699
のれんの償却	△16,500
四半期連結損益計算書の営業利益	119,369

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	13円60銭	△0円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	203,446	△8,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	203,446	△8,987
普通株式の期中平均株式数(株)	14,954,082	14,954,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。